

第 55 期

定 時 総 会

(決 算)

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

平成 28 年 6 月 22 日

一般社団法人 東海電友共済会

HP アドレス <http://www3.tokai.or.jp/denyukai/>

メールアドレス denyukai@yr.tnc.ne.jp

第 55 期 定時総会次第

1. 開 会

2. 理事長あいさつ

3. 議 長 選 出

4. 議 事

第 1 号議案 平成 27 年度事業報告の件

第 2 号議案 平成 27 年度収支決算承認の件

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書報告の件

5. そ の 他

6. 閉 会

以上

ごあいさつ

初夏の候、会員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

第 55 期定時総会開催にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当共済会の運営につきましては、景気の先行きが不透明で中小企業の経営環境が大変厳しい中、会員皆様方のご支援・ご協力の下、新たな事業年度を迎えることができますことを大変感謝いたしております。

さて、日本経済は、安倍政権の経済政策、金融政策等により一部において景気改善の動きも見られましたが、消費税率再引上げの動向など経済全体の動向としては依然先行き不透明な状況にあります。個人消費と地方経済のてこ入れ、雇用・所得環境の改善等を着実に実行し、経済成長力の底上げと景気回復への好循環を期待するものです。

この様な経済環境の中、当共済会の経営環境は、事業基盤の会員数・被共済者数の減少が依然続き、厳しい状況が続くものと思われませんが、会員皆様方により良い共済事業を提供できるよう健全な事業運営を目指していく所存です。さらなるご支援、ご協力を賜わりたくお願い申し上げます。

平成 28 年 6 月

理事長 坂田 茂

第1号議案

平成27年度事業報告

1. 一般事項

平成27年度の日本経済は、「三本の矢」の一体的推進により、デフレ脱却と経済再生に向かい、景気は穏やかな回復傾向を見せましたが、地方経済までに及ぼす力に乏しく、消費の回復には地域ごとにばらつきがみられました。経済全体の動向として依然先行き不透明であり、中小企業の経営環境は大変厳しい状況が続きました。

この様な経済環境の中、当共済会の会員の中には景気の先行き不安や後継者不在などを背景に脱退する事業所が見受けられ、事業基盤である会員数や被共済者数の減少が続き、さらなる基盤強化が求められています。

こうした環境の下、当共済会は災害補償共済（傷害総合保険）、包括共済の収益事業に加え、自動車保険・火災保険の団体扱保険制度および疾病・がん補償共済と種々な制度を取り揃え、会員皆様のニーズに合った、より良い共済を提供する事業を行ってまいりました。今後も会員皆様のご支援を賜われますようお願いいたします。

2. 退職金共済事業（継続事業）

本年度も景気回復の遅れ等を背景に廃業や高齢者の退職が多く見受けられ、当期中加入従業員153名、脱会173名、差引20名の減少となりました。

収入面では当期掛金収入1億8,431万円に対し支払退職金2億1,254万円があり、期末保有資産は前年度25億5,035万円から1,708万円減少し25億3,327万円となりました。

3. 災害補償共済事業（収益事業）

当期加入従業員407名、脱会600名、差引193名減少し、依然として減少しています。

収入面では制度運営費収入2,313万円、手数料収入2,626万円を確保できました。

なお、本年度より消費税および法人税について主に災害補償共済事業に関するものなので、災害補償共済会計の経費に計上しています。

また、平成24年度までの事故発生分の災害事故給付金支出3,179万円は、支払準備金より充当しました。災害事故の発生状況によっては共済事業運営に影響を及ぼしかねませんので事故防止に一層のご注意をお願いいたします。

災害補償共済事業については補償内容を充実させたプランを設定いたしております。経営者はじめ全従業員の方々の加入をお願いいたします。

事業報告附属明細書

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項が」存在しないので作成しない。

平成27年度庶務事項

年月日	内 容		摘 要
27. 4. 27	監査会開催	平成26年度決算について	出席監事 4人
27. 5. 18	理事会開催	平成26年度決算について	出席理事・監事18人
27. 6. 17	代議員選任選挙管理委員会	平成27年度改選代議員選任選挙について	出席理事・委員13人
27. 6. 23	理事会開催	第54期定時総会の運営について	出席理事・監事16人
27. 6. 23	第53期定時総会開催	平成26年度決算について	議決権代議員 27人 (内出席代議員 27人)
27. 11. 11	監査会開催	平成27年度中間監査	出席監事 4人
27. 11. 26	常務理事会開催	当共済会の現状について	出席理事 10人
27. 12. 14	理事会開催	当共済会の現状および 平成28年度事業計画案について	出席理事・監事18人

設立登記 事業開始	昭和36年 8月 2日 昭和37年 1月 昭和45年10月	労働大臣認可 35労働省収第650号 退職金共済事業 災害共済事業
移行認可	平成25年 3月	内閣総理大臣認可 府益坦第4488号(非営利型 一般社団法人)
新法人 設立登記	平成25年 4月 1日	退職金共済事業、災害共済事業等
参加協組	当 初 昭和38年11月 昭和42年 6月 昭和45年10月 昭和50年 3月 昭和50年 4月 昭和52年 9月 昭和53年12月 昭和54年 8月 平成元年12月	浜松・掛川 静岡・志太榛原・南榛原 清水 静岡県東部 三重県 愛知県 (三河西部) 長野県 岐阜県 愛知県 (東三河) 愛知県 (豊田)

退職金共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	27年3月	28年3月	増 減	27年3月	28年3月	増 減
浜 松	101	94	△ 7	574	564	△ 10
掛 川	26	26	0	95	94	△ 1
志 太 榛	42	39	△ 3	112	105	△ 7
南 榛	17	17	0	75	74	△ 1
静 岡	22	22	0	130	123	△ 7
清 水	18	18	0	95	96	1
東 部	16	17	1	32	37	5
愛 知 県	26	27	1	81	80	△ 1
三 重 県	85	84	△ 1	252	243	△ 9
長 野 県	58	57	△ 1	277	290	13
岐 阜 県	36	35	△ 1	90	90	0
そ の 他	10	10	0	30	27	△ 3
合 計	457	446	△ 11	1,843	1,823	△ 20

災害補償共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	27年3月	28年3月	増 減	27年3月	28年3月	増 減
浜 松	194	187	△ 7	987	965	△ 22
掛 川	97	93	△ 4	332	316	△ 16
志 太 榛	84	78	△ 6	273	267	△ 6
南 榛	30	27	△ 3	112	104	△ 8
静 岡	71	68	△ 3	346	336	△ 10
清 水	51	49	△ 2	238	238	0
東 部	187	179	△ 8	721	662	△ 59
愛 知 県	85	84	△ 1	352	351	△ 1
三 重 県	484	467	△ 17	1,469	1,425	△ 44
長 野 県	300	294	△ 6	1,494	1,459	△ 35
岐 阜 県	363	350	△ 13	1,135	1,145	10
そ の 他	10	10	0	38	36	△ 2
合 計	1,956	1,886	△ 70	7,497	7,304	△ 193

業務上災害事故内訳表

平成28年3月31日受付分

支 部	転落・転倒	交通事故	感 電	その他	合 計	
					うち死亡事故等	
浜 松	2	3	0	3	8	0
掛 川	1	0	0	2	3	0
志 太 榛	0	2	0	0	2	0
南 榛	1	1	0	2	4	0
静 岡	0	1	0	0	1	0
清 水	3	0	0	0	3	0
東 部	2	0	0	0	2	0
愛 知 県	2	0	0	5	7	0
三 重 県	5	7	0	4	16	0
長 野 県	7	4	0	4	15	0
岐 阜 県	6	1	0	5	12	0
そ の 他	2	0	0	1	3	0
合 計	31	19	0	26	76	0

退職金・災害給付金等支部別支払状況
平成27年度

支 部 名	退職金共済		災 害 補 償 共 済						
	退 職 金		保険金（保険会社扱い）		給 付 金（注）		災害共済加入状況		
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	男	女	平均年齢
浜 松	53	82,902,345	9	930,800	25	7,740,000	812	153	49
掛 川	3	4,783,663	0	0	4	1,560,000	271	45	52
志 太 榛	13	26,821,565	2	156,000	0	0	219	48	53
南 榛 原	7	14,243,058	7	834,000	0	0	89	15	51
静 岡	15	19,380,675	0	0	4	1,560,000	289	47	52
清 水	6	9,297,542	4	7,330,400	0	0	189	49	51
県 東 部	0	0	6	1,056,000	4	1,560,000	588	74	52
愛 知 県	12	3,612,259	5	147,000	10	3,620,000	308	43	50
三 重 県	24	22,888,820	17	871,000	19	5,436,000	1,215	210	51
長 野 県	18	10,279,039	12	9,437,000	12	3,480,000	1,296	163	49
岐 阜 県	11	13,739,487	15	9,381,200	24	6,840,000	1,046	99	50
そ の 他	5	4,594,050	3	125,400	0	0	28	8	55
合 計	167	212,542,503	80	30,268,800	102	31,796,000	6,350	954	50

注. 平成24年度までの事故発生分に
対する給付

第2号議案

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	732,233,344	749,910,249	△ 17,676,905
有価証券	70,000,000	70,000,000	0
企業年金保険	2,420,017,509	2,433,406,119	△ 13,388,610
未収金	12,105,110	11,620,413	484,697
貯蔵品	16,897	13,981	2,916
流動資産合計	3,234,372,860	3,264,950,762	△ 30,577,902
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当預金	48,439,349	47,681,585	757,764
事務所新築等引当資産	60,413,079	60,349,021	64,058
特定資産合計	108,852,428	108,030,606	821,822
(2) その他固定資産			
土 地	20,134,140	20,134,140	0
建 物	15,143,844	15,857,428	△ 713,584
付属設備	149,985	174,807	△ 24,822
什器備品	53,257	72,615	△ 19,358
電話加入権	283,100	283,100	0
積立保険料	4,689,066	4,689,066	0
長期前払保険料	88,791	128,254	△ 39,463
その他固定資産合計	40,542,183	41,339,410	△ 797,227
固定資産合計	149,394,611	149,370,016	24,595
資産合計	3,383,767,471	3,414,320,778	△ 30,553,307
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	2,697,237,350	0
災害補償共済支払準備金	125,110,887	156,906,887	△ 31,796,000
預り金	28,329,200	29,105,400	△ 776,200
未払消費税等	2,485,700	—	2,485,700
未払法人税等	5,439,600	4,800,000	639,600
賞与引当金	785,333	768,000	17,333
流動負債合計	2,859,388,070	2,888,817,637	△ 29,429,567
2. 固定負債			
預り出資金	1,100,000	1,100,000	0
固定負債合計	1,100,000	1,100,000	0
負債合計	2,860,488,070	2,889,917,637	△ 29,429,567
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	15,143,844	15,857,428	△ 713,584
指定正味財産合計	15,143,844	15,857,428	△ 713,584
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(108,852,428)	(108,030,606)	(821,822)
正味財産合計	523,279,401	524,403,141	△ 1,123,740
負債及び正味財産合計	3,383,767,471	3,414,320,778	△ 30,553,307

貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

(単位 円)

科 目	退職金共済会計	災害補償共済会計(ほか)	業務会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	43,256,501	218,845,411	470,131,432	—	732,233,344
有価証券	70,000,000	—	—	—	70,000,000
企業年金保険	2,420,017,509	—	—	—	2,420,017,509
未収金	—	12,105,110	—	—	12,105,110
貯蔵品	—	—	16,897	—	16,897
法人経費未収金	—	—	10,977,496	△ 10,977,496	0
流動資産合計	2,533,274,010	230,950,521	481,125,825	△ 10,977,496	3,234,372,860
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
減価償却引当預金	—	—	48,439,349	—	48,439,349
事務所新築等引当資産	—	—	60,413,079	—	60,413,079
特定資産合計	—	—	108,852,428	—	108,852,428
(2) その他固定資産					
土 地	—	20,134,140	—	—	20,134,140
建 物	—	—	15,143,844	—	15,143,844
付属設備	—	—	149,985	—	149,985
什器備品	—	—	53,257	—	53,257
電話加入権	—	—	283,100	—	283,100
積立保険料	—	—	4,689,066	—	4,689,066
長期前払保険料	—	—	88,791	—	88,791
その他固定資産合計	—	20,134,140	20,408,043	—	40,542,183
固定資産合計	—	20,134,140	129,260,471	—	149,394,611
資産合計	2,533,274,010	251,084,661	610,386,296	△ 10,977,496	3,383,767,471
II 負債の部					
1. 流動負債					
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	—	—	—	2,697,237,350
災害補償共済支払準備金	—	125,110,887	—	—	125,110,887
預り金	—	28,329,200	—	—	28,329,200
法人経費未払金	2,948,190	8,029,306	—	△ 10,977,496	0
未払消費税等	—	2,485,700	—	—	2,485,700
未払法人税等	—	5,439,600	—	—	5,439,600
賞与引当金	—	—	785,333	—	785,333
流動負債合計	2,700,185,540	169,394,693	785,333	△ 10,977,496	2,859,388,070
2. 固定負債					
預り出資金	—	—	1,100,000	—	1,100,000
固定負債合計	—	—	1,100,000	—	1,100,000
負債合計	2,700,185,540	169,394,693	1,885,333	△ 10,977,496	2,860,488,070
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	—	—	15,143,844	—	15,143,844
指定正味財産合計	—	—	15,143,844	—	15,143,844
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
2. 一般正味財産	△ 166,911,530	81,689,968	593,357,119	0	508,135,557
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(108,852,428)	(—)	(108,852,428)
正味財産合計	△ 166,911,530	81,689,968	608,500,963	0	523,279,401
負債及び正味財産合計	2,533,274,010	251,084,661	610,386,296	△ 10,977,496	3,383,767,471

正味財産増減計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定財産運用益	131,858	125,293	6,565
②受 取 会 費	2,986,500	3,120,000	△ 133,500
③掛 金 収 益	184,312,400	187,787,800	△ 3,475,400
④運 用 益	17,282,362	17,312,763	△ 30,401
⑤制度運営費収入	25,954,620	26,476,550	△ 521,930
⑥手数料収入	28,293,606	25,383,022	2,910,584
⑦雑 収 益	1,123,180	951,896	171,284
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	31,796,000	35,070,000	△ 3,274,000
⑨受取寄付金	713,584	747,208	△ 33,624
経常収益計	292,594,110	296,974,532	△ 4,380,422
(2) 経常費用			
①事業費	272,269,377	301,630,739	△ 29,361,362
退職金	212,542,503	238,649,318	△ 26,106,815
給付金	31,796,000	35,070,000	△ 3,274,000
事務委託費	9,177,360	9,256,630	△ 79,270
給料手当	6,345,172	8,211,162	△ 1,865,990
福利厚生費	2,014,961	2,394,352	△ 379,391
事務用品費	165,999	236,653	△ 70,654
光熱水料費	271,982	289,005	△ 17,023
通信運搬費	567,372	556,310	11,062
支払手数料	101,160	94,897	6,263
推進費	1,182,000	1,159,000	23,000
雑 費	483,975	505,376	△ 21,401
公租公課	2,504,593	21,736	2,482,857
安全教育費	5,116,300	5,186,300	△ 70,000
②管 理 費	14,052,329	14,973,926	△ 921,597
給料手当	2,822,828	3,409,505	△ 586,677
福利厚生費	1,007,331	1,196,999	△ 189,668
会 議 費	772,150	764,253	7,897
交 際 費	20,000	14,740	5,260
旅費交通費	4,288,150	3,970,680	317,470
通信運搬費	283,645	278,115	5,530
事務用品費	82,990	118,311	△ 35,321
印刷製本費	55,760	0	55,760
修 繕 費	13,542	7,560	5,982
光熱水料費	135,972	144,484	△ 8,512
公租公課	723,375	725,075	△ 1,700
慶 弔 費	1,900,000	2,310,000	△ 410,000
支払手数料	10,682	12,690	△ 2,008
雑 費	1,935,904	2,021,514	△ 85,610
③減 価 償 却 費	757,764	805,027	△ 47,263
④前払保険料償却	39,463	39,463	0
⑤賞与引当金繰入	785,333	768,000	17,333
⑥動産処分損	0	0	0
経常費用計	287,904,266	318,217,155	△ 30,312,889
当期経常増減額	4,689,844	△ 21,242,623	25,932,467
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	4,689,844	△ 21,242,623	25,932,467
法人税、住民税及び事業税	5,100,000	4,932,679	167,321
当期一般正味財産増減額	△ 410,156	△ 26,175,302	25,765,146
一般正味財産期首残高	508,545,713	534,721,015	△ 26,175,302
一般正味財産期末残高	508,135,557	508,545,713	△ 410,156
II 指定正味財産増減の部			
1. 指定正味財産			
①一般正味財産への振替額	△ 713,584	△ 747,208	33,624
当期指定正味財産増減額	△ 713,584	△ 747,208	33,624
指定正味財産期首残高	15,857,428	16,604,636	△ 747,208
指定正味財産期末残高	15,143,844	15,857,428	△ 713,584
III 正味財産期末残高	523,279,401	524,403,141	△ 1,123,740

正味財産増減計算書内訳表

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①特定財産運用益	—	—	131,858	—	131,858
②受 取 会 費	—	—	2,986,500	—	2,986,500
③掛 金 収 益	184,312,400	—	—	—	184,312,400
④運 用 益	17,282,362	—	—	—	17,282,362
⑤制度運営費収入	—	25,954,620	—	—	25,954,620
⑥手数料収入	—	28,293,606	—	—	28,293,606
⑦雑 収 益	78,684	16,554	1,027,942	—	1,123,180
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	—	31,796,000	—	—	31,796,000
⑨受取寄付金	—	—	713,584	—	713,584
経常収益計	201,673,446	86,060,780	4,859,884	0	292,594,110
(2) 経常費用					
①事 業 費	217,037,112	55,232,265	0	—	272,269,377
退職金	212,542,503	—	—	—	212,542,503
給付金	—	31,796,000	—	—	31,796,000
事務委託費	1,500,930	7,676,430	—	—	9,177,360
給料手当	1,687,828	4,657,344	—	—	6,345,172
福利厚生費	379,297	1,635,664	—	—	2,014,961
事務用品費	31,248	134,751	—	—	165,999
光熱水料	51,198	220,784	—	—	271,982
通信運搬費	106,802	460,570	—	—	567,372
支払手数料	33,614	67,546	—	—	101,160
推進費	591,000	591,000	—	—	1,182,000
雑費	96,795	387,180	—	—	483,975
公租公課	15,897	2,488,696	—	—	2,504,593
安全教育費	—	5,116,300	—	—	5,116,300
②管 理 費	0	0	14,052,329	—	14,052,329
給料手当	—	—	2,822,828	—	2,822,828
福利厚生費	—	—	1,007,331	—	1,007,331
会議費	—	—	772,150	—	772,150
交際費	—	—	20,000	—	20,000
旅費交通費	—	—	4,288,150	—	4,288,150
通信運搬費	—	—	283,645	—	283,645
事務用品費	—	—	82,990	—	82,990
印刷製本費	—	—	55,760	—	55,760
修繕費	—	—	13,542	—	13,542
光熱水料	—	—	135,972	—	135,972
公租公課	—	—	723,375	—	723,375
慶弔費	—	—	1,900,000	—	1,900,000
支払手数料	—	—	10,682	—	10,682
雑費	—	—	1,935,904	—	1,935,904
③減 価 償 却 費	—	—	757,764	—	757,764
④前払保険料償却	—	—	39,463	—	39,463
⑤賞与引当金繰入	—	—	785,333	—	785,333
経常費用計	217,037,112	55,232,265	15,634,889	0	287,904,266
当期経常増減額	△ 15,363,666	30,828,515	△ 10,775,005	0	4,689,844
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	—	—	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,363,666	30,828,515	△ 10,775,005	—	4,689,844
法人税、住民税及び事業税	—	5,100,000	—	—	5,100,000
当期一般正味財産増減額	△ 15,363,666	25,728,515	△ 10,775,005	—	△ 410,156
一般正味財産期首残高	△ 151,547,864	55,961,453	604,132,124	—	508,545,713
一般正味財産期末残高	△ 166,911,530	81,689,968	593,357,119	—	508,135,557
II 指定正味財産増減の部					
1. 指定正味財産					
①一般正味財産への振替額	—	—	△ 713,584	—	△ 713,584
当期指定正味財産増減額	—	—	△ 713,584	—	△ 713,584
指定正味財産期首残高	—	—	15,857,428	—	15,857,428
指定正味財産期末残高	—	—	15,143,844	—	15,143,844
III 正味財産期末残高	△ 166,911,530	81,689,968	608,500,963	—	523,279,401

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位 円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	現金手許在高	100,123	
普通預金			
	静銀・成子 No.0237402	23,256,501	
	静銀・成子 No.0237208	56,037,252	
	静銀・成子 No.0481453	200	
	静銀・成子 No.0481464	0	
	浜信・伝馬町 No.0679323	12,478,174	
	浜信・伝馬町 No.0504892	19,445,559	
	JAとぴあ浜松 No.0009199	585,750	
	JAとぴあ浜松 No.0009672	329,785	
定期預金			
	静銀・成子 No.0162063	20,000,000	
	静銀・成子 No.0161559	0	
	浜信・伝馬町 No.2089982	100,000,000	
	浜信・伝馬町 No.2082087	150,000,000	
	浜信・伝馬町 No.2092022	100,000,000	
	JAとぴあ浜松 No.17931519	200,000,000	
	JAとぴあ浜松 No.20381170	50,000,000	
	JAとぴあ浜松 No.18486799	0	
未収金			
	災害共済未収手数料	12,105,110	
貯蔵品			
	貯蔵品在高	16,897	
有価証券			
(譲渡性預金)	静銀・成子 No.0008992	70,000,000	
企業年金保険			
	マスマチュアル生命保険	1,176,447,750	
	アクサ生命保険	617,566,701	
	明治安田生命保険	626,003,058	
流動資産合計			3,234,372,860
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当預金	浜信・伝馬町 定期預金 No.2092331	44,856,156	
減価償却引当預金	浜信・伝馬町 定期預金 No.2092357	3,583,193	
事務所新築積立資産	浜信・伝馬町 定期預金 No.2092349	60,413,079	
特定資産合計		108,852,428	
(2) その他固定資産			
土 地	浜松市中区鴨江4-152-2外 242.58㎡	20,134,140	
建 物	浜松市中区鴨江4-152-2外 250.16㎡	15,143,844	
付属設備		149,985	
什器備品		53,257	
電話加入権		283,100	
積立保険料	損保ジャパン日本興亜	4,689,066	
長期前払保険料	損保ジャパン日本興亜	88,791	
その他固定資産合計		40,542,183	
固定資産合計			149,394,611
資産合計			3,383,767,471
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職金共済支払準備金		2,697,237,350	
災害補償共済支払準備金		125,110,887	
預り金		28,329,200	
未払消費税等		2,485,700	
未払法人税等		5,439,600	
賞与引当金		785,333	
流動負債合計			2,859,388,070
2. 固定負債			
預り出資金		1,100,000	
固定負債合計			1,100,000
負債合計			2,860,488,070
正味財産			523,279,401

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原則、償却原価法。ただし、重要性が乏しい時には取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び付属設備、什器備品・・・定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当預金	47,681,585	757,764	0	48,439,349
事務所新築等引当資産	60,349,021	64,058	0	60,413,079
合 計	108,030,606	821,822	0	108,852,428

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当預金	48,439,349	(0)	(48,439,349)	(0)
事務所新築等引当資産	60,413,079	(0)	(60,413,079)	(0)
合 計	108,852,428	(0)	(108,852,428)	(0)

4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,237,000	37,093,156	15,143,844
付属設備	808,500	658,515	149,985
什器備品	2,594,490	2,541,233	53,257
合 計	55,639,990	40,292,904	15,347,086

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当資産はありません。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	713,584
合 計	713,584

8. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 災害補償共済の代理店手数料及び制度運営費の未収金額

(単位 円)

科 目	金 額
災害補償共済	
代理店手数料未収金	6,381,990
制度運営費未収金	5,723,120
合 計	12,105,110

(2) 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	768,000	785,333	768,000	0	785,333
合 計	768,000	785,333	768,000	0	785,333

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

以上のとおりであります。

平成28年6月22日

理事長	坂田 茂	理 事	鈴木 茂
専務理事	藤井 信行	々	倉澤 英行
常務理事	前嶋 純	々	高橋 勤
々	松田 良克	々	竹澤 隆国
々	植田 浩行	々	竹山 定志
々	長谷川 吉昭	監 事	西野 訓史
々	堀水 東志夫	々	藤田 昌憲
々	大高 敏睦	々	久保田 和彦
々	石原 和夫	々	土屋 勤
々	藤沢 一三		
々	森 輝廣		

監 査 報 告

私たちは平成28年4月27日に、平成27年度の業務執行状況、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書、公益目的支出計画実施報告書並びに関係諸帳票について監査しました結果、いずれも適法且つ正確なることを認めます。

平成28年6月22日

監 事	西野 訓史
々	藤田 昌憲
々	久保田 和彦
々	土屋 勤

第3号議案
公益目的支出計画実施報告書報告の件

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【27 年度(2015/4/1 から 2016/3/31 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	601,358,870円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	116,942,354円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	101,500,004円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	217,037,112円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	201,594,762円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	484,416,516円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
当法人は、退職金共済契約を締結した事業主が雇用する従業員のために掛金を拠出し、従業員の退職時に退職金を支給する共済事業を行っている。一般社団法人へ移行する直前に多数の退職者があったこと、近年、定年延長に伴い、退職者数が減少していることから、支出額が見込み額より減少している。これに伴い今回の公益目的支出計画の実施計画を策定した際に想定していた公益目的支出の額と実際の額に、一時的に実施計画と差異が生じた。今後、繰り延べられた定年の実施時期に達することにより、支出額の増加が見込まれ、実施計画との乖離が解消されるものと考えてます。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成33年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	601,358,870円	601,358,870円	601,358,870円	601,358,870円	601,358,870円
公益目的収支差額	155,661,334円	101,500,004円	233,492,001円	116,942,354円	311,322,668円
公益目的支出の額	290,830,667円	243,363,095円	290,830,667円	217,037,112円	290,830,667円
実施事業収入の額	213,000,000円	205,100,563円	213,000,000円	201,594,762円	213,000,000円
公益目的財産残額	445,697,536円	499,858,866円	367,866,869円	484,416,516円	290,036,202円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

平成28年度事業計画

基本方針

日本経済は、「三本の矢」の一体的推進により、デフレ脱却と経済再生に向け大きな前進がみられ、景気は穏やかな回復を続けてきました。平成28年度においても、経済成長が継続・拡大していくと見込まれ、年度後半には、消費税率再引上げに伴う駆け込み需要が見込まれます。地方経済については消費の回復には地域ごとにばらつきがみられますが、雇用・所得環境の改善が今後の景気回復に好影響をもたらすことが期待されます。

当共済会は安定した経営基盤をはかるべく、事業基盤である会員数や被共済者数の増強につとめておりますが、依然厳しい経営環境や後継者不足などによる退会が見受けられ、事業基盤が縮小傾向となる大変厳しい状況にあります。

今後も継続事業である退職金共済事業を強化するとともに、当会への加入メリットや実施事業のPRにつとめ、安定した事業運営を行います。会員皆様の一層のご利用、ご支援をお願いします。

退職金共済事業

今年度も安定した事業基盤を築くべく、新規加入者の獲得に重点を置き推進いたします。

資産運用にあつては、大変厳しい運用環境が続いていますが、これ以上予定利率を引下げないよう運用生保会社に要請いたします。

なお、新たな運用委託先が見つからないため、引続き前年度同様の3生保に運用を委託します。

主要項目の推移(各期末)

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標
会 員 数 (人)	470	464	457	450	440
被共済者数(人)	1,941	1,854	1,843	1,825	1,780
年間掛金収入合計	203,403	192,919	187,787	183,000	180,000
年間支払退職金合計	394,722	267,331	238,649	240,000	240,000

(注) 平成27年度は見込み、平成28年度は目標数字

災害共済事業

退職金共済同様、廃業や事業規模の縮小などによる脱会が増加し、会員や被共済者が減少しており、手数料等の減収が危惧され大変厳しい状況にあります。

また、重大事故の発生は保険料率、月額掛金などに影響を及ぼしますので、今一度、各事業所におかれましては更なる安全な業務遂行の確認をお願いします。

今年度も従来の共済保険の販売に加え、自動車保険・火災保険、ならびに疾病・がん保険など皆様のニーズに合った事業推進に努めますので会員皆様のご利用、ご支援をお願いします。

会員及び被共済者数推移(各期末)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標
会 員 数 (人)	2,178	2,037	1,956	1,900	1,760
被共済者数(人)	8,090	7,706	7,497	7,300	7,000

(注) 平成27年度は見込み、平成28年度は目標数字

平成28年度事務委託費支払一覧表

支 部 名	区 分	会員数	会員数割 委 託 費	被共済者数	被共済者数 割委託費	事務委託費計 単位:円
浜 松	退 職	94	188,000	564	186,120	374,120
	災 害	187	374,000	965	318,450	692,450
	計					1,066,570
掛 川	退 職	26	52,000	94	31,020	83,020
	災 害	93	186,000	316	104,280	290,280
	計					373,300
志 榛 原	退 職	39	78,000	105	34,650	112,650
	災 害	78	156,000	267	88,110	244,110
	計					356,760
南 榛 原	退 職	17	34,000	74	24,420	58,420
	災 害	27	54,000	104	34,320	88,320
	計					146,740
静 岡	退 職	22	44,000	123	40,590	84,590
	災 害	68	136,000	336	110,880	246,880
	計					331,470
清 水	退 職	18	36,000	96	31,680	67,680
	災 害	49	98,000	238	78,540	176,540
	計					244,220
静岡県東部	退 職	18	36,000	38	12,540	48,540
	災 害	179	358,000	662	218,460	576,460
	計					625,000
東三河	退 職	2	4,000	4	1,320	5,320
	災 害	10	20,000	18	5,940	25,940
	計					31,260
三河西	退 職	25	50,000	76	25,080	75,080
	災 害	63	126,000	292	96,360	222,360
	計					297,440
豊 田	退 職	0	0	0	0	0
	災 害	11	22,000	41	13,530	35,530
	計					35,530
三重県	退 職	84	168,000	243	80,190	248,190
	災 害	467	934,000	1,425	470,250	1,404,250
	計					1,652,440
長野県	退 職	58	116,000	293	96,690	212,690
	災 害	295	590,000	1,464	483,120	1,073,120
	計					1,285,810
岐阜県	退 職	36	72,000	92	30,360	102,360
	災 害	351	702,000	1,152	380,160	1,082,160
	計					1,184,520
退職合計		439	878,000	1,802	594,660	1,472,660
災害合計		1,878	3,756,000	7,280	2,402,400	6,158,400
総 計						7,631,060

(注) 会員数、被共済者数は、平成28年3月末の数字です。
事務委託費は、会員1人 2,000円、被共済者1人 330円で計算